

生活情報に対するニーズの多様化の構造
－性別比較に基づく家庭科の内容－
○滝山桂子 益本仁雄（大妻女大）

<目的> 情報教育は、1997年10月に、情報教育の推進などに関する調査研究協力者会議により、「子どもに情報活用能力を育成すること」と、はじめて定義された。近年、インターネットなどの情報・通信網が発達し、様々な情報誌が氾濫しており、多種且つ大量の生活情報が流れている。生活情報の内容を家庭科に生かすために、生活情報の選択行動の前提であるニーズの実状を把握する必要がある。その際、生活情報に対するニーズ（以下、「ニーズ」とする）の組み合わせの特徴を把握することが妥当と考える。本研究は、「ニーズ」の多様化の構造について、性別比較を中心に分析することを目的とする。

<方法> 1998年に、東京圏と地方都市の大学生618名を対象に、生活情報の種類23項目について調査を実施した。

<結果> 個別の「ニーズ」の分析では、男性に比べて、女性の「ニーズ」が顕著に高かった。次に、主成分分析により、男女ともに固有の「組み合わせ」を明確に把握できた。即ち、全体の主成分分析に基づく性別比較から、男性は「文化的」「スポーツ」、女性は「消費・余暇」「理性的」という固有の組み合わせを析出した。男女別の「組み合わせ」の分析から、居住形態との関連で、男性の一人暮らしにおける「組み合わせ」の主成分得点は低かった。一方、女性の場合、地域が異なっても、「組み合わせ」の傾向が類似していることを確認した。